戦略プロジェクト名 8 ともに生き、支えあう地域社会づくり 総合評価(検討が必要な事項) 対応内容 一次評価の検証 ・ 総合分析は妥当である。 目標設定の妥当性 ・ 目標 については、地域におけるコーディネーターの将来 ・次期計画に向けて、検討しま 的な必要数を予め見込んだ上で、各年度の目標数を設定す す。 ることを検討する必要がある。 ・ 目標 については、将来的にバリアフリー新法を上回る県 独自の目標を検討する必要がある。 ・ 成年後見人養成については、高齢者や障害者の人権擁護の 観点からも重要な課題であり、具体的な養成目標を設定す る必要がある。 新たな政策課題 ・ 社会福祉活動を通じて地域に貢献したいと考えている人は ・事業を実施する中で、対応を 住民の30%を超えており、地域福祉コーディネーター研修 検討します。 などへより多くの人が参加できるようなしくみを考える必 要がある。 ・ 福祉コミュニティづくりにより支え合いを地域で進めるた め、町内会などの活動についてモデル地区を設定するなど して、普及を図る必要がある。

戦略プロジェクト名

9 高齢者が安心してくらせるしくみづくり

総合評価(検討が必要な事項)

対応内容

一次評価の検証

・ 総合分析は妥当である。

目標設定の妥当性

- ・ 入所待機者数など県民に分かりやすい実数を目標値として 検討する必要がある。
- ・ 在宅での介護を支援する視点から、地域包括支援センター の整備数も指標として検討する必要がある。
- ・ 高齢者の居住について、特別養護老人ホームだけではなく 有料老人ホームを含めた民間事業者による施設整備なども 含めた整備目標を検討する必要がある。
- ・ 目標 については、アウトカム指標として優れたものと評価できるが、測定することが必ずしも容易でないことから、 今後より具体的推計根拠が明らかな指標を検討する必要がある。
- ・ 介護のようなサービス提供に関しては、苦情・相談の仕組 みづくりが重要であることから、「かながわ介護アドバイザ ー」の具体的整備目標の設定が必要である。

・次期計画に向けて、検討します。

新たな政策課題

- ・ <u>高齢化社会の進展を踏まえ、高齢者が住み慣れた地域で安</u> <u>心してくらせるよう、開業医ネットワークなどによる在宅</u> <u>医療の整備を進める必要がある。</u>
- ・ 高齢者単身世帯の増加に対応するためには、地域のミクロのレベルで、顔の見える人たちの間で地域のニーズにあった活動を促進する必要がある。
- ・次期計画に向けて、検討します。

戦略プロジェクト名 10 障害者の地域生活を支えるしくみづくり	
対応内容	
・次期計画に向けて、検討します。	
・事業を実施する中で、対応を検討します。	

戦略プロジェクト名 11 安心してくらせる地域保健・医療体制の整備	
総合評価(検討が必要な事項)	対応内容
一次評価の検証	
・ 総合分析は妥当である。	
・ 単に整備数が達成されたことだけでなく、その先に期待される役割などについても言及すべきである。	・白書の記載を充実し、質の向 上を目指すために行った取組 みを記載しました。
・ 救急のみならず、産科など医療をとりまく状況は、危機的 になりつつあることから、神奈川県にあっては、全国に比 べてどの程度深刻な状況にあるのかをもう少し分かるよう に記述する必要がある。	・白書の記載を充実し、全国と の比較について記載しまし た。
目標設定の妥当性	
 ・既に施設整備の目標達成は確実であることから、施設整備だけではなく、施設の内容を評価できる指標も検討する必要がある。 ・目標 に関しては、例えば、がん拠点施設におけるがん患者受け入れ数、手術件数、アウトカム指標として5年生存率など目標設定を検討する必要がある。 ・目標 に関しては、例えば、救急車の現場到着時間、現場から施設搬入までの時間、救命救急センターで受け入れた3次救急患者数や全救急患者数に占める3次救急患者の割合など目標設定を検討する必要がある。 ・救急医療体制の充実は3次医療機関の整備のみではなく、1,2次を含めて救急患者の受入れができない救急医療の空白の時間帯をなくすことであることから、各2次医療圏におけるこの時間帯の有無も目標設定を検討する必要がある。 ・医師確保対策、特に産科医・小児科医の確保や、勤務医の労働条件に関する目標設定を検討する必要がある。 	・次期計画に向けて、検討します。
新たな政策課題	
・ 産科医師不足に関して、周産期・新生児期を統合した施設 の充実や正常分娩の院内助産師の外来などによる対応など を進めるとともに、緊急の課題である安心して子どもを産 むことができる場所の確保を図る必要がある。	・次期計画に向けて、検討します。

 戦略プロジェクト名
 1 2 保健・医療・福祉人材の育成・確保

 総合評価(検討が必要な事項)
 対応内容

 一次評価の検証
 ・ 総合分析は妥当である。

目標設定の妥当性

- ・ 制度的には保健医療、福祉、介護は別であるので、それぞれの分野での数値目標設定について検討する必要がある。
- ・ 県内における定着や離職防止に着目し、県内養成学校の卒業生の進路先を指標として、県内就職率、また県内医療機関の離職率、潜在看護師の再就職率という指標も将来的には検討する必要がある。
- ・次期計画に向けて、検討します。

新たな政策課題

- ・ <u>介護職をはじめとした福祉人材の確保について</u>、処遇等の 問題で困難な状況が発生している中で、質の高い人材確保 に向けた対応の強化が必要であることから、<u>学校教育にお ける介護や福祉のイメージアップや、外国籍人材の受入</u> れ・採用、シニア層の確保などについて検討する必要があ る。
- ・ 看護・介護人材のスムーズな転職・キャリアアップを支援 する転職情報をインターネットで提供するシステムなどを 検討する必要がある。
- ・ 看護師や介護士などの人材は絶対数も不足し待遇も厳しい ため、養成施設の充実と待遇改善を検討する必要がある。

・次期計画に向けて、検討します。